



# 粵港澳大湾区の 個人所得税優遇政策について

2024年3月22日

上海華鐘投資コンサルティング有限公司  
広州分公司 許進

(HP <https://www.shcs.com.cn>)

上海華鐘投資コンサルティング有限公司

広州分公司 主任 **許進**



1996年 広東外語外貿大学卒業（日本語専攻）

2003年 華鐘コンサルティング入社

入社から現在まで、広州分公司にてコンサルティング業務に従事

### <広州分公司の主要業務>

- ・ 企業設立、変更、再編、撤退支援業務
- ・ 分公司、代表処の設立、変更、閉鎖支援業務
- ・ 個人所得税納税代行、会計支援、代理記帳業務
- ・ 外国人工作許可・居留許可・永住権取得業務

## 目次

- 一. 粵港澳大湾區の個人所得稅優遇政策の概要
- 二. 広州市での粵港澳大湾區個人所得稅優遇政策の運用
- 三. 広州市での申請実例のご紹介

# 一、粵港澳大湾区の個人所得税優遇政策の概要

## • 法律根拠（国、広東省）

No.	通知	注記
1	「財政部 国家税務総局の、粵港澳大湾区個人所得税優遇政策に関する通知」(財税〔2019〕31号)(2019年3月14日公布)	執行期間：2019年1月1日～2023年12月31日
2	「広東省財政庁 国家税務総局広東省税務局の、粵港澳大湾区個人所得税優遇政策の徹底実施に関する通知」(粵財税〔2019〕2号)(2019年6月17日公布)	試行期間1年（2019年1月1日～2019年12月31日）
3	「広東省財政庁 広東省科学技術庁 広東省人力資源と社会保障庁 国家税務総局広東省税務局の、粵港澳大湾区個人所得税優遇政策の一層徹底実施に関する通知」(粵財税〔2023〕21号)(2023年6月2日)	
4	「財政部 国家税務総局の、粵港澳大湾区個人所得税優遇政策を引き続き実施することに関する通知」(財税〔2023〕34号)(2023年8月18日)	執行期間を2027年12月31日まで延長

# 一、粵港澳大湾区の個人所得税優遇政策の概要

## • 大湾区個人所得税優遇政策の概要

- 対象者2種類：珠江デルタ9都市（広州市、深圳市、珠海市、仏山市、惠州市、東莞市、中山市、江門市、肇慶市）で勤務する海外ハイエンド人材と海外不足人材
- 対象者が珠江デルタ9都市で納付した個人所得税額が課税所得額の15%で計算された税額を超える部分について、珠江デルタ9都市人民政府が財政補助金を支給。
- 財政補助金は非課税。
- 各納税年度の各納税者の個人所得税補助金額は最高500万元を超えない。

# 一、粵港澳大湾区の個人所得税優遇政策の概要

## ・ 深圳市人材リスト

対象者（2種類）	人材リスト概要
1.海外ハイエンド人材	<p>以下の何れかの条件に合致し、かつ深圳市の科学技術革新、重点発展産業または哲学社会科学分野で働く人材。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国、省、市の重大人材プロジェクトの入選者。</li> <li>② 国、省、市が認定した海外ハイレベル人材。</li> <li>③ 広東省の「人材優粵カード」を保有している人材。</li> <li>④ 深圳市の「鵬城優才カード」を保有している人材。</li> <li>⑤ 「外国人工作許可証」（A類）を保有している人材            ※ 「平均給与所得が深圳市の前年度社会平均給与所得の6倍以上」認定基準で「外国人工作許可証」（A類）を取得した場合を除く。</li> <li>⑥ 「外国ハイエンド人材確認書」、「広東省外国籍ハイレベル人材確認書」または「広東省香港・マカオ・台湾ハイレベル人材確認書」を保有している人材</li> </ul>
2.海外不足人材	<p>深圳市の科学技術革新、重点発展産業または哲学社会科学分野で働く海外科学研究人材、技術技能中堅者と高級管理人材。</p>

# 一、粵港澳大湾区の個人所得税優遇政策の概要

## • 大湾区9都市における直近の受理再開情況

No.	都市	申請受理期間	対象納税年度
1	広州市	2023年12月29日-2024年2月29日	2020年（再受付）、2021年、2022年
2	深圳市	2023年9月1日-9月30日	2021年、2022年
3	珠海市	2023年12月18日-2024年1月5日	2020年（再受付）、2021年、2022年
4	仏山市	2023年12月25日-2024年2月20日	2020年（再受付）、2021年、2022年
5	惠州市	-2023年11月24日	2020年（再受付）、2021年、2022年
6	東莞市	2023年11月15日-12月25日	2020年（再受付）、2021年、2022年
7	中山市	2024年1月15日-3月10日	2020年（再受付）、2021年、2022年
8	江門市	2024年1月24日-3月17日	2020年（再受付）、2021年、2022年
9	肇慶市	2023年12月1日-2024年1月20日	2020年（再受付）、2021年、2022年

## 二. 広州市での粵港澳大湾区個人所得税優遇政策の運用

### • 法律根拠（広州市）

No.	通知	注記
1	「広州市の、粵港澳大湾区個人所得税優遇政策財政補助金管理に関する暫定弁法」(2019年8月13日公布)	試行期間1年（2019年1月1日～2019年12月31日）
2	「広州市の、粵港澳大湾区個人所得税優遇政策財政補助金実施に関する管理弁法」(穗財規字〔2021〕1号)(2021年6月7日公布) <b>(以下の2023年改訂により、2023年12月27日付で廃止)</b>	執行期間を2023年12月31日まで延長
3	「広州市の、粵港澳大湾区個人所得税優遇政策財政補助金実施に関する管理弁法（2023年改訂）」(穗財規字〔2023〕4号)(2023年12月27日公布)	<ul style="list-style-type: none"><li>• 執行期間を2027年12月31日まで延長</li><li>• 新型コロナウイルス感染に対して「乙類乙管」を実施した時点を境目時点として90日の計算方法を調整</li></ul>



## 二. 広州市での粵港澳大湾区個人所得税優遇政策の運用

### • 優遇政策実施以来の財税補助金申請受理情況

受理期間：2020/7/1～8/15  
対象年度：2019納税年度

受理期間：2021/7/1～8/31  
対象年度：①2020納税年度  
②2019納税年度（再受付）

2021、2022納税年度の  
財税補助金の申請受理を  
一時停止

受理期間：2023/12/29～2024/2/29  
対象年度：①2021、2022納税年度  
②2020納税年度（再受付）

## 1. 申請条件の確認（人材条件）

対象者（2種類）	人材リスト概要	審査部門
<p>①海外ハイエンド人材</p> <p>定義：「広州市海外ハイエンド人材リスト」の規定に該当する方</p>	<p>広州市の大学・大学院、科学研究機構、医療機構、公共衛生機構などの単位で働き、或いは<b>重点発展産業</b>の企業で中級/高級管理職、生産技術中堅者を担当し、且つ以下の何れかに該当する方。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 「外国人工作許可証」（A類）を保有している方。</li><li>2. 「外国ハイエンド人才確認状」を保有している方。</li><li>3. 「珠江デルタ自主创新モデル区9都市と揭陽中徳金属生態城外国籍/香港・マカオ・台湾ハイレベル人才確認書」を保有している方。</li><li>4. 国、広東省、広州市の人材主管部門が認定または評定したハイレベル人材。</li></ol>	<p>広州市科学技術局</p>

## 二. 広州市での粵港澳大湾区個人所得税優遇政策の運用

### ・ 海外ハイエンド人材リストにおける重点発展産業

No.	分類	詳細
1	広東省の十大戦略的支柱産業の生産製造企業及び科学技術型企業	次世代電子情報、グリーン石化、スマート家電、 <b>自動車</b> 、先進材料、現代軽工業紡績、ソフトウェアと情報サービス、超高品位ビデオ表示、生物医薬と健康、現代農業と食品。
2	広東省の十大戦略的新興産業の生産製造企業及び科学技術型企業	半導体及び集積回路、ハイエンド装備製造、知能ロボット、ブロックチェーンと量子情報、最先端新材料、新エネルギー、レーザーと増材製造、デジタル創意、安全応急と環境保護、精密機器設備。
3	広州市の支柱産業の生産製造企業及び科学技術型企業	<b>自動車産業</b> 、石化産業、 <b>電子産業</b> 。
4	広州市の戦略的新興産業の生産製造企業及び科学技術型企業	次世代情報技術、 <b>知能と新エネルギー自動車</b> 、生物医薬と健康産業などの3大新興支柱産業、知能装備とロボット、軌道交通、新エネルギーと省エネ・環境保護、新材料とファインケミカル、デジタルクリエイティブなどの5大新興優位産業、量子科学技術、ブロックチェーン、テラヘルツ、天然ガスハイドレート、ナノテクノロジーなど多くの未来産業。
5	生産性サービス業の企業	生産活動のために提供される研究開発設計とその他の技術サービス、貨物輸送、汎用航空生産、 <b>倉庫保管</b> と郵便宅配サービス、情報サービス、金融サービス、省エネと環境保護サービス、生産性レンタルサービス、 <b>商務サービス</b> 、人的資源管理と職業教育訓練サービス、 <b>卸売と貿易仲介代行サービス</b> 、生産性サポートサービス。
6	科学技術サービス業の企業	科学研究と試験発展サービス、専門化技術サービス、科学技術普及と関連サービス、科学技術情報サービス、科学技術金融サービス、科学技術普及と宣伝教育サービス、総合科学技術サービスなどの7種類

## 1. 申請条件の確認（人材条件）

対象者（2種類）	人材リスト概要	審査部門
<p><b>②海外不足人材</b> 定義：「広州市海外不足人材リスト」の規定に該当し、且つ納税年度の個人所得税課税所得額が30万元以上の方</p>	<p>広州市の学校、科学研究機構、医療機構、公共衛生機構などの単位或いは<b>重点發展産業</b>の企業で働き、納税年度の個人所得税課税所得額は30万元以上に達し、なお職場の職責と一致する専門能力を備えた技術中堅者、技能中堅者及び中級/高級管理職。</p>	<p>広州市人力資源と社会保障局</p>

## 二. 広州市での粵港澳大湾区個人所得税優遇政策の運用

### ・ 広州市海外不足人材リストにおける重点発展産業

No.	分類	詳細
1	広東省の十大戦略的支柱産業の生産製造企業及び科学技術型企業	次世代電子情報、グリーン石化、スマート家電、 <b>自動車</b> 、先進材料、現代軽工業紡績、ソフトウェアと情報サービス、超高品位ビデオ表示、生物医薬と健康、現代農業と食品。
2	広東省の十大戦略的新興産業の生産製造企業及び科学技術型企業	半導体及び集積回路、ハイエンド装備製造、知能ロボット、ブロックチェーンと量子情報、最先端新材料、新エネルギー、レーザーと増材製造、デジタル創意、安全応急と環境保護、精密機器設備。
3	広州市の支柱産業の生産製造企業及び科学技術型企業	<b>自動車産業</b> 、石化産業、 <b>電子産業</b> 。
4	広州市の戦略的新興産業の生産製造企業及び科学技術型企業	次世代情報技術、 <b>知能と新エネルギー自動車</b> 、生物医薬と健康産業などの3大新興支柱産業、知能装備とロボット、軌道交通、新エネルギーと省エネ・環境保護、新材料とファインケミカル、デジタルクリエイティブなどの5大新興優位産業、量子科学技術、ブロックチェーン、テラヘルツ、天然ガスハイドレート、ナノテクノロジーなど多くの未来産業。
5	生産性サービス業の企業	生産活動のために提供される研究開発設計とその他の技術サービス、貨物輸送、汎用航空生産、 <b>倉庫保管</b> と郵便宅配サービス、情報サービス、金融サービス、省エネと環境保護サービス、生産性レンタルサービス、 <b>商務サービス</b> 、人的資源管理と職業教育訓練サービス、 <b>卸売と貿易仲介代行サービス</b> 、生産性サポートサービス。
6	その他	<b>会計</b> 、 <b>法律</b> 、 <b>金融</b> 、 <b>コンサルティング</b> 、研究開発設計、商業貿易サービス、広告メディア、文化・旅行などの現代サービス業、及び省・市のその他の重点発展産業の企業。

### 1. 申請条件の確認（人材条件）

#### 海外ハイエンド人材資格の取得時点の判断について

⇒人材認定書類の発効期日または有効期間が納税年度内にある場合、当年度の財政補助金を申請できる。

- **例:**A氏は2020年以来広州の重点発展産業の企業で働き、2021年3月に有効期間2021/3/10-2026/3/9の広東省「人材優粵カード」を取得、同時に身分条件、勤務条件と信用条件を満たしている。
- A氏は2020納税年度において申請条件を満たさないため、財政補助金を申請できないが、2021-2026納税年度においては海外ハイエンド人材として財政補助金を申請できる。

#### 海外不足人材資格の取得時点の判断について

⇒上記の同様、資格証書の発効期日または有効期間が納税年度内にある場合、当年度の財政補助金を申請できる。

### 1.申請条件の確認（基本条件-①：身分条件）

- 香港、マカオの永久居住者、香港入境計画（優秀人材、専門人材、企業家）を取得している香港居住者、台湾地区居住者
- 外国国籍保有者
- 海外長期居留権を取得した帰国留学生
- 海外長期居留権を取得した海外華僑

### 1.申請条件の確認（基本条件-②：勤務条件）

- 申請者は納税年度内において広州市に登録された企業やその他機関に就職している、もしくは雇用されている、または広州市において独立して個人的に役務を提供している、または広州市において生産、経営活動に従事している、かつ納税年度内に広州市で累計90日を超えて仕事をしており、法に依拠して広州市において個人所得税を納税している。



## 1. 申請条件の確認（基本条件-②：勤務条件）

対象年度	勤務日数90日以上の計算方法
2020年～2022年	<p>同一納税年度における広州での勤務日数は、<u>広州での実際の勤務日、及び広州での勤務期間中に、国内、国外で享受した公休、個人休暇、出張、トレーニングの日数を</u>含む。</p> <p>当日の広州滞在時間が24時間未満の場合は、半日で計算。</p>
2023年以降	<p>同一納税年度における広州での勤務日数は、<u>広州での実際の滞在日数とする。</u></p> <p>当日の広州滞在時間が24時間未満の場合は、半日で計算。</p>

### 1.申請条件の確認（基本条件-③：信用条件）

- 申請者は法律法規を遵守し、法に依拠して個人所得税を納税し、申請時において重大な信用喪失主体リストに入っていないこと。

### 2. 広州市における年度財政補助金の計算（計算式）

- 財政補助金 =  $\sum$ （項目別年度別の個人所得税負担差額 × 項目別既納税額が全体に占める割合）
  - 項目別年度別の個人所得税負担差額 = 個人所得税既納税額 - 個人所得税の課税所得額 × 15%
  - 項目別既納税額が全体に占める割合 = 項目別年度別の広州市における個人所得税既納税額 ÷ 項目別年度別の中国国内個人所得税既納税額。
- ※個人所得税の負担差額の計算は、一納税年度（西暦1月1日～12月31日）に基づいて行う。

# 二. 広州市での粵港澳大湾区個人所得税優遇政策の運用

## 項目別年度別の個人所得税負担差額の計算について

大項目	小項目		年度別個人所得税負担差額の計算式
<b>1.総合所得4項目</b> ①給与・賃金所得 ②役務報酬所得 ③原稿料所得 ④ライセンス使用料	居住者	総合所得 4項目	総合所得の個人所得税既納税額 – 総合所得の課税所得額×15%
	非居住者	給与・賃金	給与・賃金所得の個人所得税既納税額 – 給与・賃金所得の課税所得額×15%
		役務報酬	役務報酬所得の個人所得税既納税額 – 役務報酬所得の課税所得額×15%
		原稿料	原稿料所得の個人所得税既納税額 – 原稿料所得の課税所得額×15%
		ライセンス 使用料	ライセンス使用料所得の個人所得税既納税額 – ライセンス使用料所得の課税 所得額×15%
<b>2.事業所得</b>	-	事業所得の個人所得税既納税額 – 事業所得の課税所得額×15%	
<b>3.人材工程または人材プロジェクトに入選し取得した補助性所得</b>	-	人材工程又は人材プロジェクトに入選し取得した補助性所得の個人所得税既納税額 – 人材工程又は人材プロジェクトに入選し取得した補助性所得の課税所得額×15%	

## 二. 広州市での粵港澳大湾区個人所得税優遇政策の運用

### 財政補助金の試算事例

※日本人B氏、2020年7月～2022年6月上海市日系商社A社で勤務、2022年7月より広州市日系商社B社の総経理として広州に赴任、広州市海外不足人材に該当

総合所得仕分	総合所得額	総合所得の課税所得額	総合所得の既納税額	既納税額仕分(上海)	既納税額仕分(広州)
給与	1,000,000元	916,000元	234,680元	100,000元	134,680元
賞与	100,000元	100,000元	9,790元	-	9,790元
合計	1,100,000元	1,016,000元	244,470元	100,000元	144,470元

財政補助金 =  $\Sigma$  (項目別年度別の個人所得税負担差額 × 項目別既納税額が全体に占める割合)

項目別年度別の個人所得税負担差額 = 2022年度総合所得の個人所得税既納税額 - 2022年度総合所得の個人所得税課税所得額 × 15% =  $244,470 - 1,016,000 \times 15\% = 92,070$

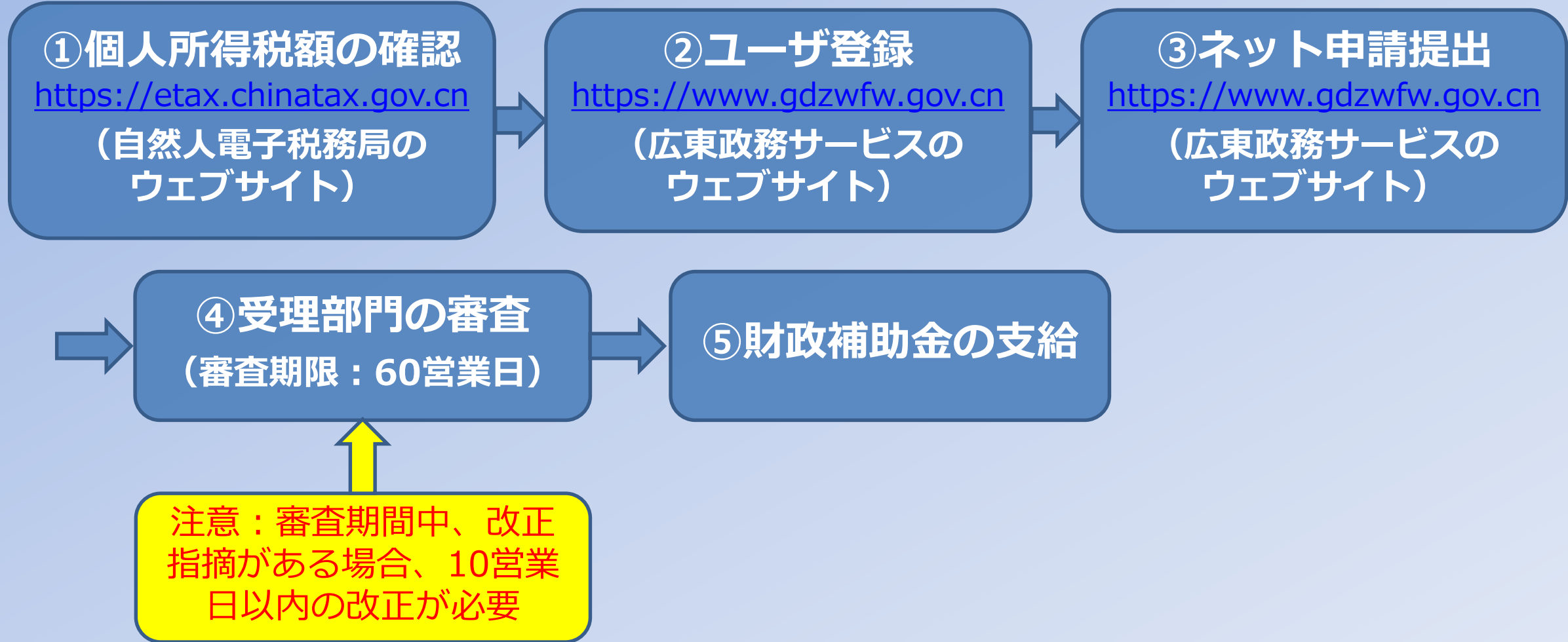
項目別既納税額が全体に占める割合 = 2022年度総合所得の広州市における個人所得税既納税額 ÷ 2022年度総合所得の中国国内個人所得税既納税額 =  $144,470 \div 244,470 = 59\%$

2022年度財政補助金 =  $92,070 \times 59\% = 54,320$

## 3. 申請書類

No.	申請書類
1	広州市の粵港澳大湾区個人所得税優遇政策財政補助金個人申請表
2	個人所得税優遇補助金申請承諾書
3	申請者の有効的な身分証明
4	申請者の人材資質に関する書類
5	申請者が広州市で累計90日を超えて仕事したことに関する書類
6	申請者の銀行口座情報
7	人材政策適用に関する証明書類（必要に応じて）
8	授權委託書（代理人に委託する場合）

## 4. 申請プロセス



# 三. 広州市での申請実例のご紹介

## 1. 申請条件の判断

- ・ 広州市の某日系自動車部品メーカー
- ・ 日本人駐在員4名
- ・ 中級/高級管理職
- ・ 2022納税年度の個人所得税課税所得額が30万元以上
- ・ 2022納税年度における広州滞在日数300日以上
- ・ 個人的信用に不備がない

1. 「広州市海外不足人材リスト」の規定する人材条件を満たす ✓
2. 基本条件(身分条件、勤務条件、信用条件)を満たす ✓

広州市海外不足人材に該当



# 三. 広州市での申請実例のご紹介

## 2. 財政補助金の計算

対象者	所得区分 (2022年度)	総合所得の 個人所得税 課税所得額 (2022年度)	適用税率	総合所得の 個人所得税 既納税額
C氏	総合所得：給与、賃金	650,000	給与：30% 賞与：10%	130,000
D氏	総合所得：給与、賃金	800,000	給与：35% 賞与：10%	178,000
E氏	総合所得：給与、賃金	850,000	給与：35% 賞与：10%	195,000
F氏	総合所得：給与、賃金	900,000	給与：35% 賞与：10%	212,000

# 三. 広州市での申請実例のご紹介

## 2. 財政補助金の計算

財政補助金 =  $\sum$  (項目別年度別の個人所得税負担差額  $\times$  項目別既納税額が全体に占める割合)

### C氏の財政補助金の計算

項目別年度別の個人所得税負担差額 = 2022年度総合所得の個人所得税既納税額 - 2022年度総合

所得の個人所得税課税所得額  $\times 15\% = 130,000 - 650,000 \times 15\% = \mathbf{32,500}$



項目別既納税額が全体に占める割合 = 2022年度総合所得の広州市における個人所得税既納税額  $\div$

2022年度総合所得の中国国内個人所得税既納税額 =  $130,000 \div 130,000 = \mathbf{100\%}$



**2022年度財政補助金 =  $32,500 \times 100\% = 32,500$**

# 三. 広州市での申請実例のご紹介

## 2. 財政補助金の計算

対象者	総合所得の 個人所得税 課税所得額 (2022年度)	適用税率	総合所得の 個人所得税 既納税額	総合所得の 個人所得税 課税所得額×15%	受給可能な 補助金額
C氏	650,000	給与：30% 賞与：10%	130,000	97,500	32,500
D氏	800,000	給与：35% 賞与：10%	178,000	120,000	58,000
E氏	850,000	給与：35% 賞与：10%	195,000	127,500	67,500
F氏	900,000	給与：35% 賞与：10%	212,000	135,000	77,000

**2022年度財政補助金 = (2022年度総合所得の個人所得税既納税額 - 2022年度総合所得の個人所得税課税所得額×15%) × 100%**

# 三. 廣州市での申請实例のご紹介

## 3. 申請画面

**廣州市关于粤港澳大湾区个人所得税优惠政策财政补贴个人申请表**

申请人基本情况

\* 申请人纳税人识别号

\* 个人所得税数据查询序列号 (请填写从“自然人电子税务局”生成的最后一次的数据查询序列号)

\* 授权系统从电子税务局获取个人所得税申报汇总数据  同意授权  不同意授权  (请先“同意授权”，再点击“个税查询”按钮获取个税信息！)

申请人姓 (中文姓氏 填此项)  请填写申报个税补贴的境外国籍，填报人才的姓名，以其有效身份证件

\* 申请人姓氏 (Surname)  请填写申报个税补贴的境外国籍，填报人才的姓名，以其有效身份证件

申请人名 (中文名字 填此项)  请填写申报个税补贴的境外国籍，填报人才的姓名，以其有效身份证件

\* 申请人名字 (Given names)  请填写申报个税补贴的境外国籍，填报人才的姓名，以其有效身份证件

纳税人姓名

\* 国家地区

\* 出生日期

\* 性别

\* 出生地

\* 学历

\* 学位

\* 是否为华人 (该选项主要用于辨识是否为具有外国国籍且具有中华民族血统的人士，若符合请选择“是”，若不符合请选择“否”)

\* 人才身份

\* 毕业院校

\* 专业

\* 职称 (如无则填写“无”)

\* 职 (岗) 业资格 (如无则填写“无”)

\* 技能证 (如无则填写“无”)

\* 证件类型1

\* 证件号码1

证件类型2

证件号码2

证件类型3

证件号码3

\* 申请人所在工作单位 (或接受个人劳务单位) 名称  请填写申报个税的境外国籍，填报人才所任职、受雇的在广州市注册的企业或其他机构名称，人才如是由境外雇佣公司派遣至广州工作，则填写

\* 申请人所在工作单位注册所在区 (或接受个人劳务单位所在区)

# 三. 廣州市での申請实例のご紹介

## 3. 申請画面

\* 申請人所在工作单位 (或接受个人劳务单位) 名称 !

\* 申請人所在工作单位注册所在区 (或接受个人劳务单位所在区) —请选择工作单位注册所在区—

\* 申請人所在工作单位 (或接受个人劳务单位) 社会信用统一代码/纳税人识别号 !

\* 申請人所在工作单位注册地址 (接受个人劳务) 单位地址

\* 申請人所在工作单位 (或接受个人劳务单位) 联系人

\* 申請人所在工作单位 (或接受个人劳务单位) 联系人电话 (手机)

知缴义务人名称 (如与申請人所在工作单位一致, 填写同上即可) !

知缴义务人类型 (以营业执照、统一社会信用代码证书等注明的类型, 机构性质为准)

知缴义务人社会信用统一代码/纳税人识别号 (如与申請人所在工作单位一致, 填写同上即可)

\* 单位名称

\* 注册资本

\* 法定代表人

\* 经营范围

知缴义务人单位联系人 (如与申請人所在工作单位一致, 填写同上即可) !

知缴义务人联系人电话 (手机) (如与申請人所在工作单位一致, 填写同上即可) !

申請人国内通讯地址 !

\* 申請年度 (納稅年度) 2022

\* 申請人国内联系电话 (短信通知手机号码)

# 三. 廣州市での申請実例のご紹介

## 3. 申請画面

1. 住所銀行管理安全。給予个人的银行账户包括本人在中国内地开设和已激活的【】银行账户（即全功能账户、部分功能账户、虚拟人民币账户）。

\* 申请人本人在中国内地开设和已激活的【】银行账户（即全功能账户、部分功能账户、虚拟人民币账户）开户名称  
(请填写开户人名称, 如张三。)

\* 开户银行支行名称  
开户银行名称必须准确填写支行名称, 否则财政补贴无法入账。影响申请人领取补贴。  
(请填写开户银行全称, 包括支行名称, 例如中国农业银行广州xx分行/xx支行。)

\* I类银行账户的账号  
仅限中国人民银行规定, 个人银行账户分为Ⅰ类、Ⅱ类、Ⅲ类三个类别, 不同账户类别用途不同。Ⅰ类户是全功能账户, 存款人可通过办理存款、转账汇款、支取现金、

\* 在本纳税年度内, 申请人是否存在 取得国外长期居留权或国籍、居民身份发生变化的情形 是 否 本纳税年度内申请人取得国外长期居留权或国籍、居民身份发生变化的月份!

\* 在本纳税年度内, 申请人是否存在 丧失国外长期居留权或国籍、居民身份发生变化的情形 是 否 本纳税年度内申请人丧失国外长期居留权或国籍、居民身份发生变化的月份!

\* 纳税类型 (该栏信息自动调取, 从“自然人电子税务局”调取, 只需核对是否准确, 无需填报) ! 居民纳税人 非居民纳税人

\* 汇算清缴办理情况 已经按规定办理汇算清缴 按照《国家税务总局关于办理2020年度个人所得税综合所得汇算清缴事项的公告》(国家税务总局公告2021年第2号)和《国家税务总局关于办理2021年度个人所得税综合所得汇算清缴事项的公告》(国家税务总局公告2022年第1号)和《国家税务总局关于办理2022年度个人所得税综合所得汇算清缴事项的公告》(国家税务总局公告2023年第3号)无需办理汇算清缴的。(该栏信息自动调取, 从“自然人电子税务局”调取, 只需核对是否准确, 无需填报)

### 2022 年度个人所得税申报缴纳汇总情况 (居民纳税人)

(以下纳税数据从“自然人电子税务局”调取, 只需核对是否准确, 无需填报)

自然人电子税务局调取的纳税人姓名:

所得项目	* 个人所得税应纳税所得额 (元)	* 在中国境内的个人所得税已缴税额 (元)	* 在广州市的个人所得税已缴税额 (元)
* 综合所得 (含居民个人取得全年一次性奖金, 股权激励等不并入综合所得的所得)	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>	<input type="text" value=""/>
* 经营所得	0.00	0.00	0.00
* 获人才政策支持的补贴性所得	0.00	0.00	0.00

经过系统核算, 申请人: 2022 年度个人所得税优惠政策财政补贴金额预估值:  元 (该栏信息由系统自动测算, 无需填报, 测算依据为《广州市关于实施粤港澳大湾区个人所得税优惠政策财政补贴管理办法 (2023年修订) 》第十四条规定, 补贴金额预估值仅供申请人参考, 不作为最终补贴金额, 最终补贴金额将视申请人纳税年度在穗工作情况、身份变化情况、诚信情况确定, 以审核部门实际执行为准。)

备注: 本《广州市关于粤港澳大湾区个人所得税优惠政策财政补贴个人申报表》申报内容无误。

申请人和扣缴义务人意见:

申请人或代办人签名:   
扣缴义务人 (单位盖章):   
年 月 日

# 三. 廣州市での申請实例のご紹介

## 3.申請画面



## 総合コンサルティング

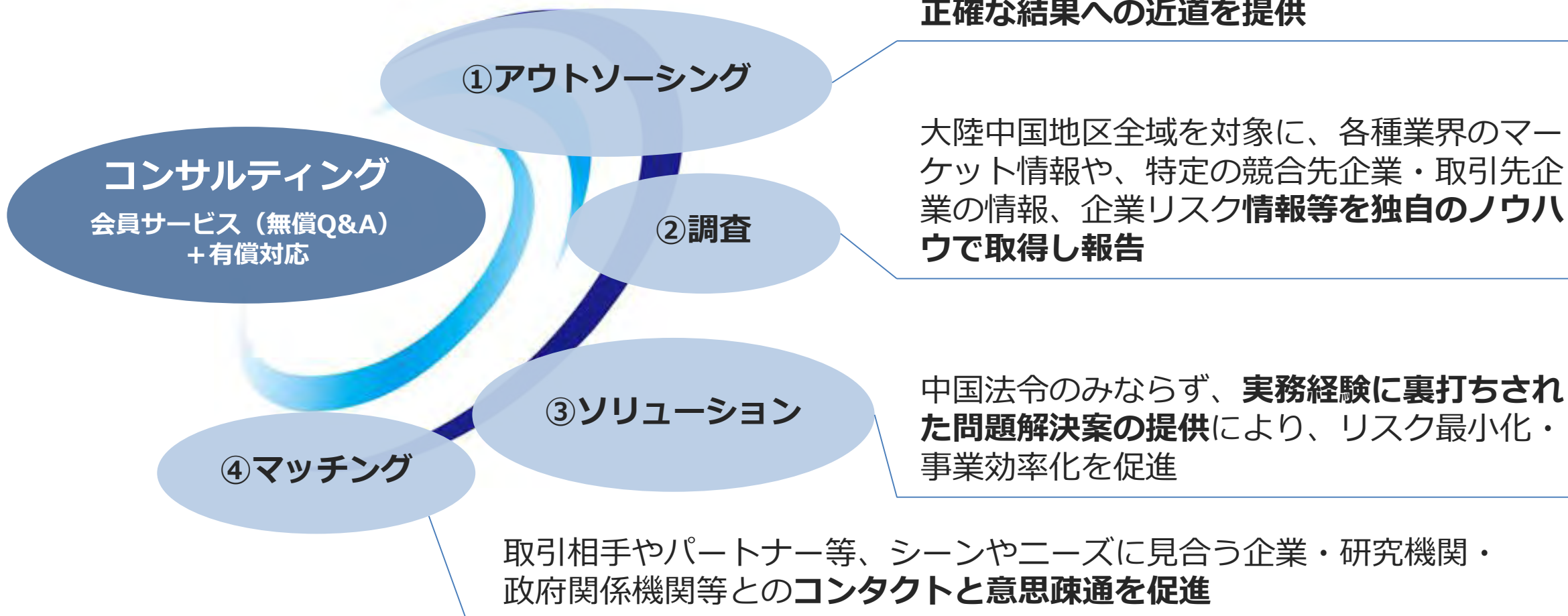
多分野のコンサルタント在籍

– 中国ビジネスにおける  
あらゆる課題に  
ワンストップで  
総合的にご対応可能な  
体制です。

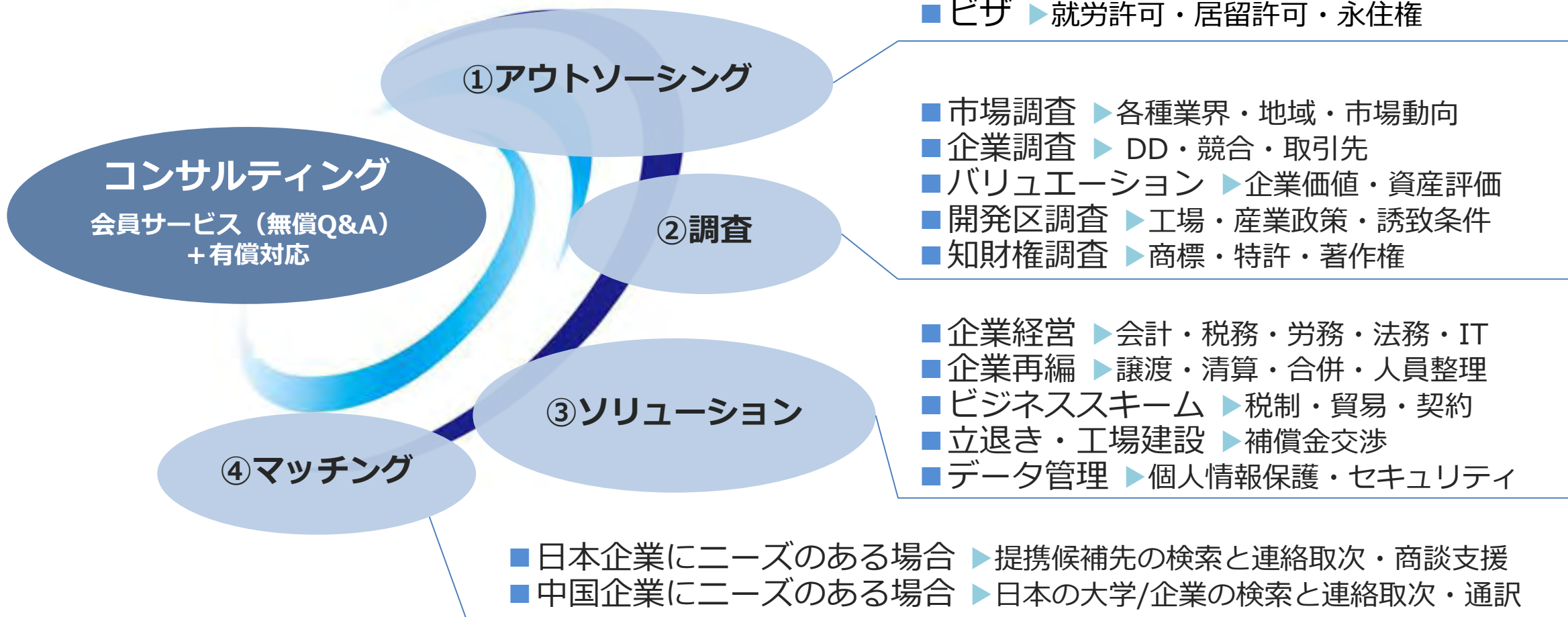




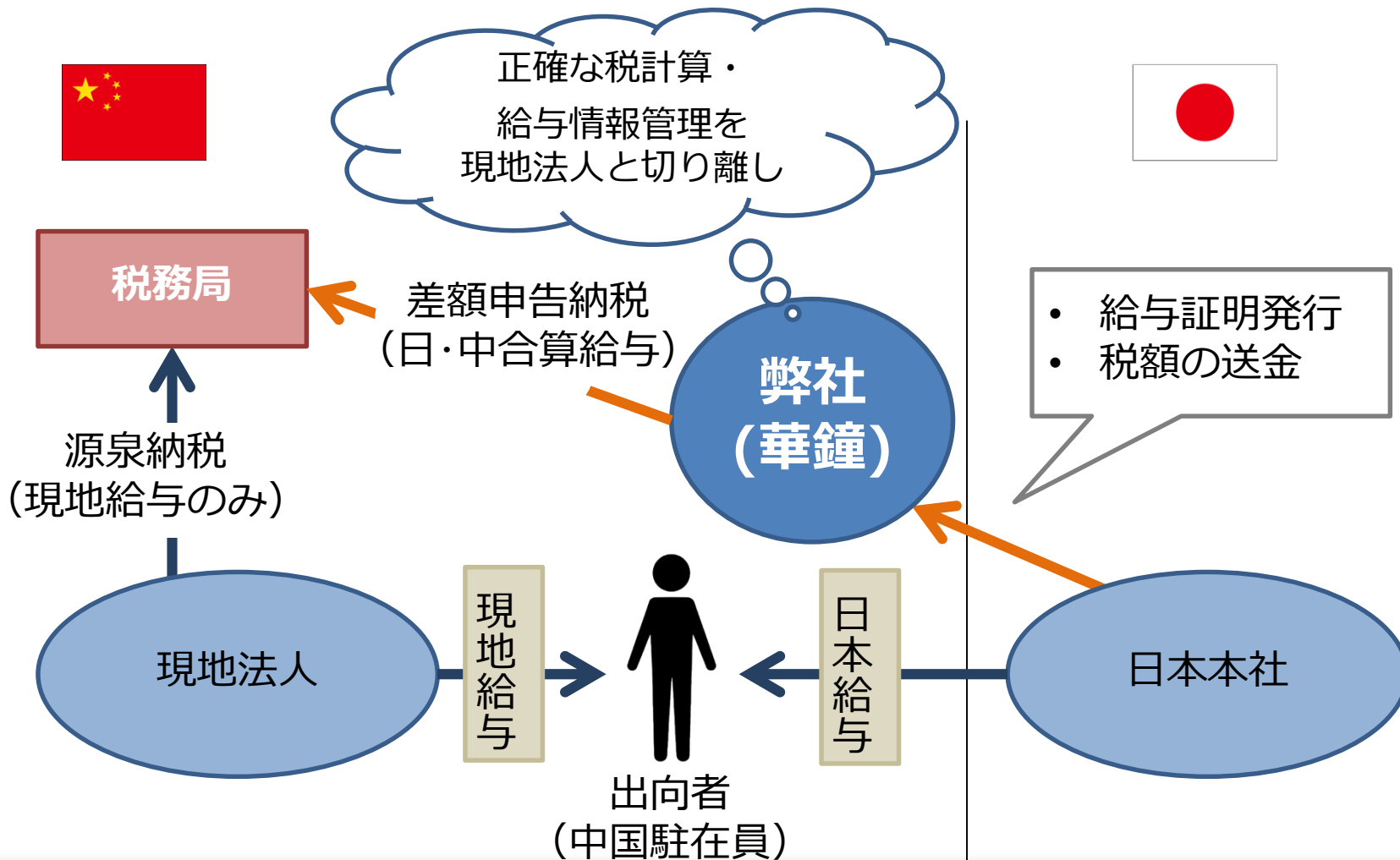
## 会員制の各種サービス



## 会員制の各種サービス



## 例) 個人所得税納付サービス



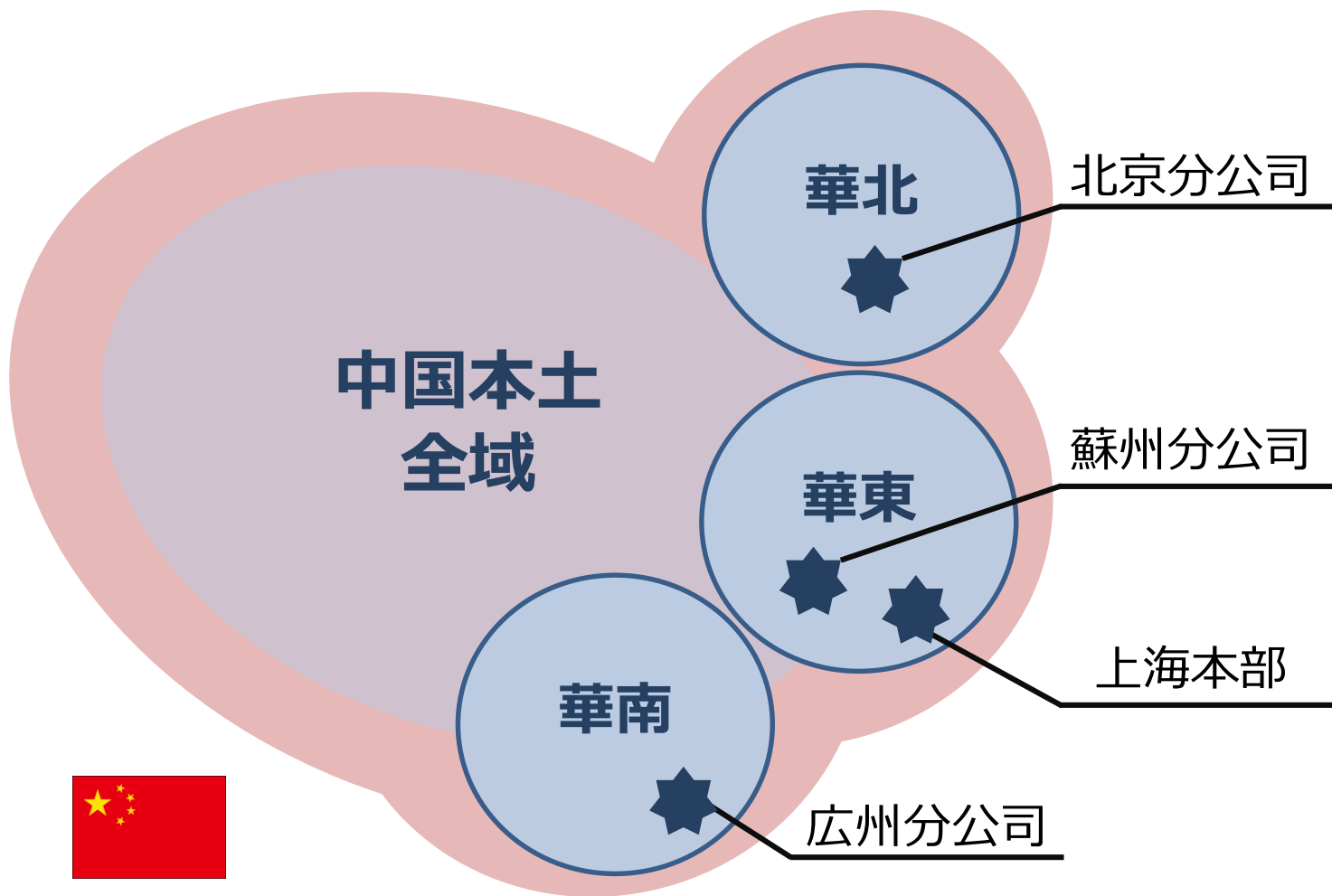
● 中国現地給与については源泉徴収処理(会社名義)



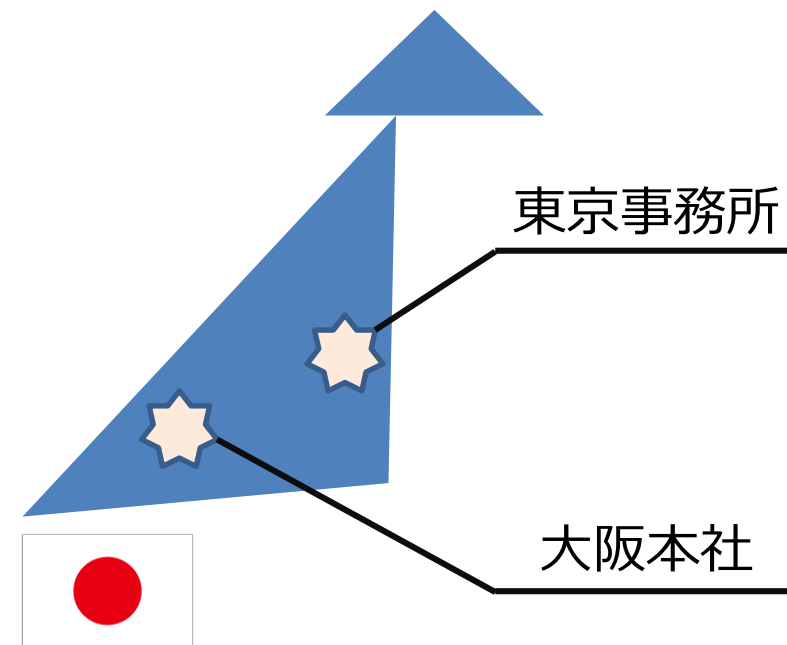
● 日本給与を含む給与全額を基に[華鐘]が税額計算不足額を代理申告納付(駐在員個人名義)

※ 駐在員の給与総額は、現地ではノータッチ

## 拠点（中国4拠点／日本2拠点の体制）



中国4拠点のスタッフが、  
中国本土全域で  
サポートいたします。



ご清聴ありがとうございました。

中国ビジネス関連でのご相談は、  
かしよう  
私たち華鐘コンサルタントグループに  
ご連絡ください。

会員のお客様：担当者へご連絡ください。

その他のお客様：[shcs@shcs.com.cn](mailto:shcs@shcs.com.cn)